

I 政策評価等の実施状況報告書の位置付け

政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）第8条の規定に基づき、政策評価等の実施状況を「政策評価レポート」として取りまとめ、県議会に報告し、公表するものです。

II 政策評価の実施状況

1 政策評価方法等

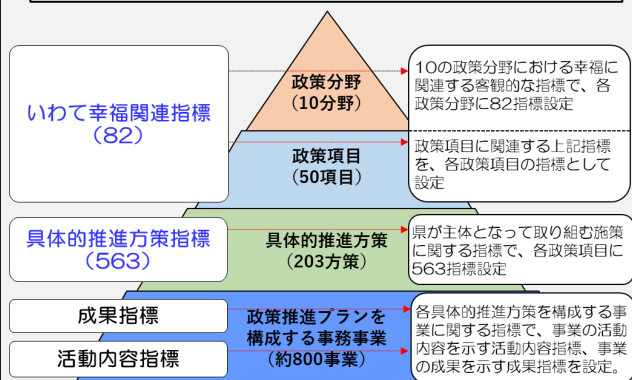
(1) いわて県民計画（2019～2028）の評価について

県民計画の推進に当たっては、第1期アクションプラン（政策推進プラン）において、10の政策分野の取組を推進するため、50の政策項目ごとに取組の基本方向等を示しています。

政策推進プランの評価を行うに当たっては、政策項目（構成する具体的推進方策を含む。）の評価に加え、その上位にある政策分野についても総合的な評価を行っています。

また、指標の達成状況や社会経済情勢等に加えて、県民の幸福に係る分野別実感を評価に反映させているほか、10の政策分野ごとに関係部局で構成する「政策推進クロス・ファンクショナル・チーム」において、政策分野の評価や政策立案の検討を行っています。

いわて県民計画（2019～2028）の政策体系



(2) 政策評価に係る総合評価の方法について

① 10の政策分野

政策推進プランに掲げる「いわて幸福関連指標」の達成状況に加え、政策分野を取り巻く状況、県民意識の状況を踏まえて総合的に評価しています。

評価区分	基本的な考え方
A	政策分野ごとに、全ての指標が達成度80%以上（指標達成度【A】又は【B】）（注）であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
B	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。 ※ 全ての指標が達成度80%以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「B」とする。
C	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数未満であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。 ※ 達成度80%以上の指標が半数以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「C」とする。
D	政策分野ごとに、達成度60%未満（指標達成度【D】）の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

（注）指標達成度の判定区分

【A】100%以上、【B】80%以上100%未満、【C】60%以上80%未満、【D】60%未満

② 政策分野を構成する政策項目

政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」の達成状況に加え、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等を踏まえて総合的に評価しています。

③ 県の取組

具体的推進方策指標の達成状況に加え、各推進方策を構成する事務事業の取組状況等を踏まえて評価しています。

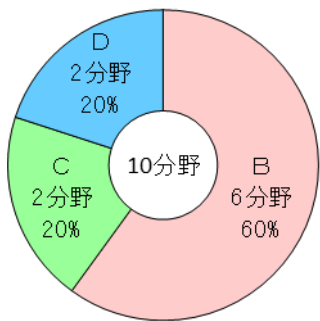
2 県民の幸福感(主観的幸福感)の現状

令和4年1月から2月に実施した「県の施策に関する県民意識調査」において、「幸福だと感じる」から「幸福だと感じない」までの5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点した結果、県民の幸福感の平均値は、上昇（H31：3.43 → R4：3.51）しています。

3 政策評価の結果

(1) 10の政策分野の総合評価 → 6分野が「B」、2分野が「C」、2分野が「D」

10の政策分野について、「I 健康・余暇」、「II 家族・子育て」などを「B」と評価しました。一方で、「V 安全」及び「VII 歴史・文化」を「C」と、「IV 居住環境・コミュニティ」、「VI 仕事・収入」を「D」と評価しました。

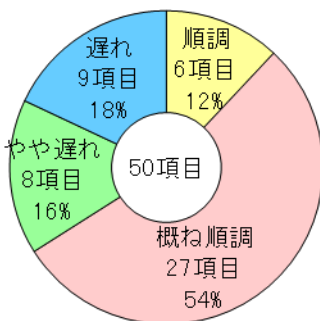


政策分野	評価区分	政策分野	評価区分
I 健康・余暇	B	VI 仕事・収入	D
II 家族・子育て	B	VII 歴史・文化	C
III 教育	B	VIII 自然環境	B
IV 居住環境・コミュニティ	D	IX 社会基盤	B
V 安全	C ※	X 参画	B

注) 「※」を付した評価区分については、当該政策分野に係る県民の実感が低下していることから、指標達成度に基づく評価から評価を1段階下げている。

(2) 政策分野を構成する政策項目の総合評価 → 50の政策項目中、33項目(66%)が「順調・概ね順調」

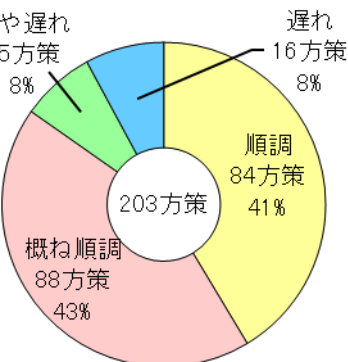
10の政策分野について、「II 家族・子育て」、「X 参画」ですべての項目を「順調・概ね順調」と評価しました。一方で、「IV 居住環境・コミュニティ」、「VII 歴史・文化」で半数を超える項目を「やや遅れ・遅れ」と評価しました。



政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)	政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
I 健康・余暇	0	4	1	0	5	80	VI 仕事・収入	0	7	0	2	9	78
II 家族・子育て	2	3	0	0	5	100	VII 歴史・文化	0	0	2	0	2	0
III 教育	1	4	2	3	10	50	VIII 自然環境	0	2	1	0	3	67
IV 居住環境・コミュニティ	1	1	0	4	6	33	IX 社会基盤	1	2	1	0	4	75
V 安全	1	2	1	0	4	75	X 参画	0	2	0	0	2	100
合計								6	27	8	9	50	66

(3) 県の取組状況の評価 → 203の具体的な推進方策中、172方策(約85%)が「順調・概ね順調」

10の政策分野について、「V 安全」、「VII 歴史・文化」ですべての具体的な推進方策を「順調・概ね順調」と評価しました。一方で、「III 教育」で約36%を「やや遅れ・遅れ」と評価しました。

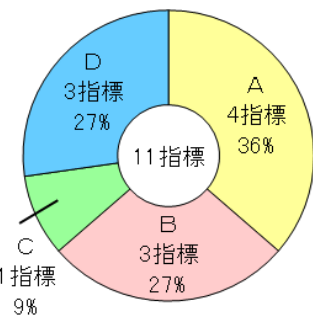


政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)	政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
I 健康・余暇	8	11	2	2	23	83	VI 仕事・収入	15	26	1	1	43	95
II 家族・子育て	3	10	4	0	17	76	VII 歴史・文化	6	2	0	0	8	100
III 教育	18	11	4	12	45	64	VIII 自然環境	10	3	1	0	14	93
IV 居住環境・コミュニティ	6	7	1	1	15	87	IX 社会基盤	11	4	1	0	16	94
V 安全	5	9	0	0	14	100	X 参画	2	5	1	0	8	88
合計								84	88	15	16	203	85

4 10の政策分野の概況

注：この項目の円グラフは、当該政策分野のいわて幸福関連指標の状況を表し、構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

I 健康・余暇【評価結果：B】



<指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「自殺者数[10万人当たり]」など4指標、【B】が「健康寿命[平均自立期間](女性)」など3指標、【C】が「健康寿命[平均自立期間](男性)」の1指標、【D】が「がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり](女性)」など3指標であった。

<実感の状況>

- 県民の実感は、「心身の健康」が上昇、「余暇の充実」が低下した。低下の要因の1つとして「自由な時間や知人・友人との交流、趣味・娯楽活動の場所・機会が十分に確保できなかったこと」があると推測される。

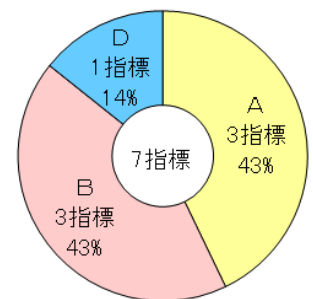
<評価結果>

- 達成度80%以上の指標（指標達成度【A】又は【B】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断した。

<今後の方向>

- 保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信等、がん検診及び特定健診の更なる受診率向上等に取り組む。また、多様な関係者と連携等を図りながら包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、職域や地域の特性、属性に応じた相談支援体制の充実等、自殺対策の取組を推進する。
- 即戦力医師の招へいや奨学金による医師養成、医療従事者の勤務環境改善等の取組を推進するとともに、周産期医療機関の機能分担、連携及び救急搬送体制の充実強化等に取り組む。
- ヤングケアラーやダブルケアといった複雑化、複合化した支援ニーズに対応するため、市町村の重層的支援体制整備事業の取組を促進する。
- 日常的に文化芸術・スポーツに親しむことができるよう、文化芸術活動の鑑賞や発表の機会等の充実、総合型地域スポーツクラブの活性化等に取り組む。

II 家族・子育て【評価結果：B】



<指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]」など3指標、【B】が「待機児童数[4月1日時点]」など3指標、【D】が「合計特殊出生率」の1指標であった。

<実感の状況>

- 県民の実感は、「家族関係」及び「子育て」が上昇した。

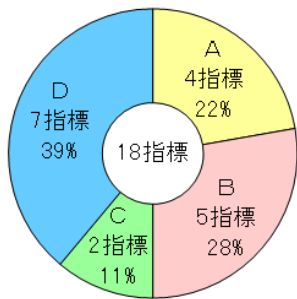
<評価結果>

- 達成度80%以上の指標（指標達成度【A】又は【B】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断した。

<今後の方向>

- 若い世代に対するライフデザインの構築支援、結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員の確保やマッチング支援の強化、不妊に悩む夫婦への総合的な支援等に取り組む。
- 市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備を促進するとともに、周産期救急搬送体制の強化やハイリスク妊産婦の通院等への支援等に取り組む。
- 学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進し、コミュニティ・スクールと連携した教育振興運動や地域学校協働活動の一層の充実に取り組む。
- デジタル技術等を活用した企業の生産性向上を支援し、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革を推進するとともに、柔軟で多様な働き方の取組を促進する。

Ⅲ 教育【評価結果：B】



<指標の概況>

○ いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合(中学生)」など4指標、【B】が「体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合(小学生女子)」など5指標、【C】が「授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合(小学生)」など2指標、【D】が「自己肯定感を持つ児童生徒の割合(小学生)」など7指標であった。

<実感の状況>

○ 県民の実感は、「子どもの教育」が上昇した。

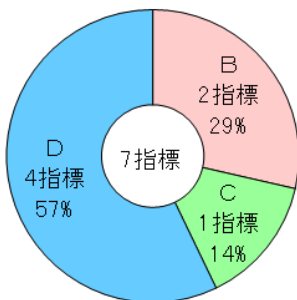
<評価結果>

○ 達成度80%以上の指標(指標達成度【A】又は【B】)が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断した。

<今後の方向>

- 児童生徒の確かな学力を育むため、ICT機器の効果的な活用方法の普及、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進等に取り組む。
- 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育むため、道徳教育や人権教育等の充実、学校・家庭・地域が連携した多様な体験活動の推進等に取り組む。
- 家庭や地域等と連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による児童生徒の健康の保持・増進と適切な部活動の推進に取り組む。
- 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めるため、進学時の円滑な引継ぎ、通級による指導、医療的ケア看護職員の適切な配置など指導体制や支援体制の充実に取り組む。
- 地域に貢献する人材を育てるため、「いわての復興教育」の取組を充実させるとともに、キャリア教育を一層推進するほか、各産業を担う人材や、デジタル化やDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する人材の育成等を推進する。

Ⅳ 居住環境・コミュニティ【評価結果：D】



<指標の概況>

○ いわて幸福関連指標の達成状況は、【B】が「県外からの移住・定住者数」など2指標、【C】が「文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数)」の1指標、【D】が「三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数」など4指標であった。

<実感の状況>

○ 県民の実感は、「住まいの快適さ」が横ばいであり、「地域社会とのつながり」が低下した。低下の要因の1つとして「自治会・町内会活動(環境美化、防犯・防災活動など)への参加が減ったこと」があると推測される。

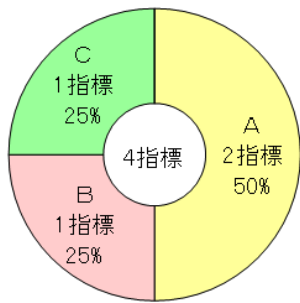
<評価結果>

○ 達成度60%未満の指標(指標達成度【D】)が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「D」と判断した。

<今後の方向>

- 地域公共交通の維持・確保に向け、ビッグデータ等を活用し、住民のニーズに対応した効率的で持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組む。また、国や市町村等と連携し、広域的な幹線路線の確保等の支援等に取り組む。
- 持続可能な地域コミュニティづくりに向け、市町村等と連携し、特定地域づくり事業協同組合の設立等に取り組むとともに、人材育成や地域運営組織の形成促進等に取り組む。また、地域おこし協力隊について、ネットワークづくりの支援等により、地域への定着を図る。
- 移住・定住を促進するため、市町村等と連携し、訴求力の高い情報発信や移住体験等の取組を強化する。また、移住希望者の多様なニーズに対応するため、移住と就職の一元的な相談機能を強化するとともに、農林水産業や医療・福祉等各分野の人材確保の取組等も併せて展開する。
- 復興支援のつながりを生かした文化芸術の取組を継続するとともに、スポーツ大会・合宿の誘致、スポーツアクティビティの普及等に取り組む、人的・経済的な交流を推進する。

V 安全【評価結果：C】



<指標の概況>

○ いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「刑法犯認知件数[千人当たり]」など2指標、【B】が「交通事故発生件数[千人当たり]」の1指標、【C】が「自主防災組織の組織率」の1指標であった。

<実感の状況>

○ 県民の実感は、「地域の安全」が低下した。低下の要因の1つとして、「自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」があると推測される。

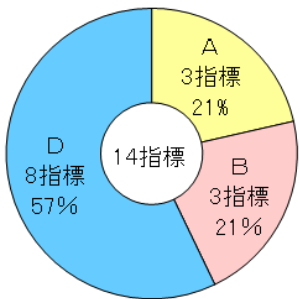
<評価結果>

○ 達成度80%以上の指標（指標達成度【A】又は【B】）が半数以上であり、指標の達成度による評価は「B」であるが、県民の実感の低下等を踏まえ、評価結果を「C」と判断した。

<今後の方向>

- 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震などの今後起こり得る大規模自然災害に備え、**県民の防災意識の向上、住民同士が助け合える体制の強化、個人避難計画の作成支援、避難場所等の整備促進**など、国・市町村・防災機関等と連携しながら、**自助・共助・公助に基づく総合的な防災・減災対策を推進**する。
- **特殊詐欺の被害防止などの啓発活動等により、地域ぐるみでの防犯意識の高揚**に取り組む。また、**性犯罪被害者等の相談窓口における支援体制の充実**など、**犯罪被害者を支える社会づくり**を推進する。
- 関係機関・団体等と連携した普及啓発や交通安全運動等により、**高齢者や子ども等の事故防止を重点とした交通事故抑止対策**を推進する。
- **新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、引き続き、市町村や関係機関等と情報共有や連携を図り、必要な病床や診療・検査体制などの確保**に取り組む。また、**新たな感染症発生に備え、市町村や関係機関と連携した訓練の実施、医療機関のネットワーク化による診療・検査体制等の整備**等に取り組む。

VI 仕事・収入【評価結果：D】



<指標の概況>

○ いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「従業者一人当たりの製造品出荷額」など3指標、【B】が「一人当たり県民所得の水準」など3指標、【D】が「正社員の有効求人倍率」など8指標であった。

<実感の状況>

○ 県民の実感は、「仕事のやりがい」及び「必要な収入や所得」が低下した。低下の要因の1つとして、「仕事のやりがい」は「現在の職種・業務の内容に不満があること」、「必要な収入や所得」は「収入・所得額が十分とは言えないこと」があると推測される。

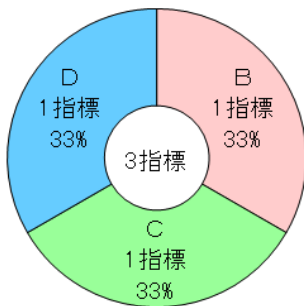
<評価結果>

○ 達成度60%未満の指標（指標達成度【D】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「D」と判断した。

<今後の方向>

- コロナ禍により影響を受けた産業の回復を図るとともに、ものづくり産業の一層の集積、中小企業者の経営課題の解決、魅力的な観光地域づくり、農林水産業における経営体の育成や高付加価値化、産業DXの推進等、**産業政策を総合的に展開**する。
- 原油や資材価格の高騰等により影響を受けている**中小企業者や農林漁業者等**に対し、市町村や関係団体等と連携した**支援**に取り組む。
- 「いわてで働こう推進協議会」を中心として、**若者や女性の県内就業やU・Iターンの取組**を推進し、**人材の確保**を図る。
- **中小企業者のGXやDXを支援し、社会経済情勢の変化に対応した経営力の強化や生産性の向上**を促進する。
- 市場の需要に応じた**水稻・麦・野菜等の生産、スマート技術を活用した農林水産業のDX、計画的な再造林等の推進、サケ・マス等の海面養殖**などの取組等を推進し、**収益力の高い「食料・木材供給基地」づくり**を推進する。

Ⅶ 歴史・文化【評価結果：C】



<指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【B】が「民俗芸能ネットワーク加盟団体数」の1指標、【C】が「国、県指定文化財件数」の1指標、【D】が「世界遺産等の来訪者数」の1指標であった。

<実感の状況>

- 県民の実感は、「歴史・文化への誇り」が横ばいであった。

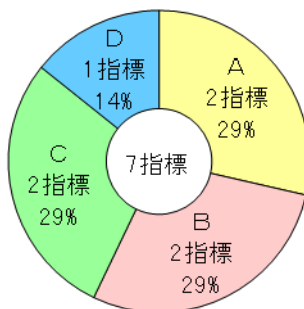
<評価結果>

- 達成度80%以上の指標（指標達成度【A】又は【B】）が半数未満であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「C」と判断した。

<今後の方向>

- 世界遺産等の価値を共有し、広めるため、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進などに取り組む。
- 世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、平泉世界遺産ガイダンスセンターを「平泉の文化遺産」の周遊・魅力発信の拠点として活用するとともに、本県の3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流による一体的な取組を推進する。
- 県民の郷土愛を醸成するため、本県が誇る民俗芸能に触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進する。
- 地域に伝承されてきた文化財を後世に伝えていくため、市町村と連携し、文化財の適切な保存・継承に取り組む。また、地域活性化を図るため、地域の偉人や歴史、様々な文化財や多種多様な民俗芸能、食などの伝統文化や観光資源等を活用し、人的・経済的な交流を推進する。

Ⅷ 自然環境【評価結果：B】



<指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「再生可能エネルギーによる電力自給率」など2指標、【B】が「岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)」など2指標、【C】が「自然公園の利用者数」など2指標、【D】が「一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量」の1指標であった。

<実感の状況>

- 県民の実感は、「自然の豊かさ」が横ばいであった。

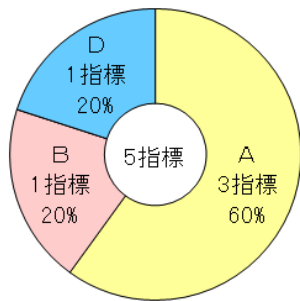
<評価結果>

- 達成度80%以上（指標達成度【A】又は【B】）の指標が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断した。

<今後の方向>

- 三陸ジオパークを活用した学習会や自然公園での体験活動の実施など、本県の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくための取組を推進する。また、シカやツキノワグマなどによる被害抑制のため、市町村や関係団体等と連携し、野生鳥獣の科学的・計画的な管理に取り組む。
- 3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進するため、市町村と連携を図りながら、県民参加型の取組を進めるとともに、地域の実情に応じたごみ減量化施策の支援に取り組む。
- 地球温暖化への対応を地域振興、産業振興や住民生活の質の向上の機会と捉え、家庭、産業、業務、運輸等の各部門における地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の形成に向け、GXを推進する。また、2050年度までの温室効果ガス排出量の実質ゼロの実現のため、排出削減目標の達成に向けて県民運動を展開するとともに、脱炭素化に取り組む市町村を積極的に支援する。

IX 社会基盤【評価結果：B】



<指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「河川整備率」など3指標、【B】が「港湾取扱貨物量」の1指標、【D】が「モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率」の1指標であった。

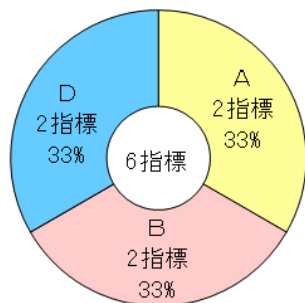
<評価結果>

- 達成度80%以上(指標達成度【A】又は【B】)の指標が半数以上であり、取り巻く状況を踏まえ、評価結果を「B」と判断した。

<今後の方向>

- 各分野のDXを推進するため、5Gなどデジタル基盤の整備を推進するとともに、県民のインターネットの利用率やデジタルリテラシーの向上を図る。また、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援などに取り組む。
- 自然災害から県民の暮らしを守るため、「流域治水」の考え方を踏まえ、河川改修や防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実や発信の強化などソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進する。
- 物流の基盤となる道路や主要な観光地を結ぶ道路の整備、農林水産業の生産基盤の整備、広域的なサイクリングルートの整備を推進する。また、ポートセールスを展開するなど県内港湾への利用転換を図るとともに、いわて花巻空港における国際線の運航に対応した受入態勢の強化などに取り組む。

X 参画【評価結果：B】



<指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「障がい者の雇用率」など2指標、【B】が「高齢者のボランティア活動比率」など2指標、【D】が「労働者総数に占める女性の割合」など2指標であった。

<評価結果>

- 達成度80%以上(指標達成度【A】又は【B】)の指標が半数以上であり、取り巻く状況を踏まえ、評価結果を「B」と判断した。

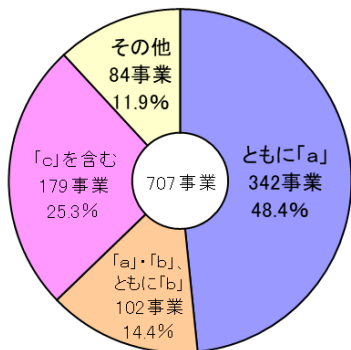
<今後の方向>

- 関係団体と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の更なる普及拡大や経営者の意識改革に取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた企業等の取組を支援するなど、女性が活躍できる職場環境づくりを推進する。
- 若者の発表や交流等により、いわての未来づくりへの参画意識を高めるとともに、地域をけん引する若者の人材育成につながるよう県内全域で若者が相談支援を受けられる環境づくりを進める。
- いわて県民情報交流センターを拠点に、市民活動の事例やボランティア活動の情報を発信することで市民活動への参加を促すと同時に、NPO活動交流センターと中間支援NPOとの連携により、地域の実情に応じた多様な主体の連携・協働のネットワークづくりに取り組む。

Ⅲ 事務事業評価の実施状況

- ・ 対象は、政策的な888事業。
- ・ このうち政策推進プランを構成する事業(707事業)については、「活動内容指標」「成果指標」の状況を評価(a、b、c)した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続(見直しあり)、継続、廃止等)を決定。
 - ※ 「a」:達成度が100%以上、「b」:達成度が80%以上、「c」:達成度が80%未満
- ・ それ以外の政策的な事業(181事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向を決定。

1 評価結果(政策推進プラン構成事業707事業)

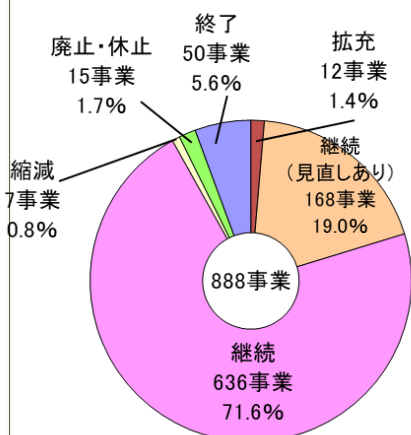


活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が342事業(48.4%)、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が102事業(14.4%)、【「c」を含む】が179事業(25.3%)。

評価区分	評価項目(活動内容指標、成果指標)				計	ともに「b」以上の割合
	ともに「a」	「a」・「b」又はともに「b」	「c」を含む	その他		
プラン構成事業(A)	342 (48.4%)	102 (14.4%)	179 (25.3%)	84 (11.9%)	707 (100.0%)	62.8%
I 健康・余暇	53	19	47	7	126	57.1%
II 家族・子育て	17	7	16	21	61	39.3%
III 教育	58	10	18	19	105	64.8%
IV 居住環境・コミュニティ	17	12	11	10	50	58.0%
V 安全	21	4	12	2	39	64.1%
VI 仕事・収入	127	37	52	6	222	73.9%
VII 歴史・文化	6	1	2	8	17	41.2%
VIII 自然環境	21	8	9	1	39	74.4%
IX 社会基盤	17	1	8	10	36	50.0%
X 参画	5	3	4	0	12	66.7%
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)					181	
合計(A+B)					888	

- ※1 「その他」:活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等。
- ※2 事業数は、再掲事業を除く(2について同じ)。
- ※3 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない(2について同じ)。

2 今後の方向(全888事業)



今後の方向は、「拡充」が12事業(1.4%)、「継続(見直しあり)※1」が168事業(19.0%)、「継続」が636事業(71.6%)、「縮減」が7事業(0.8%)、「廃止・休止※2」が15事業(1.7%)、「終了」が50事業(5.6%)。

今後の方向	拡充	継続(見直しあり)	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
プラン構成事業(A)	11 (1.6%)	156 (22.1%)	492 (69.6%)	6 (0.8%)	14 (2.0%)	28 (4.0%)	707 (100.0%)
I 健康・余暇	1	59	62	0	4	0	126
II 家族・子育て	1	14	44	1	0	1	61
III 教育	1	16	81	1	1	5	105
IV 居住環境・コミュニティ	0	14	31	1	1	3	50
V 安全	0	7	30	1	0	1	39
VI 仕事・収入	2	31	168	2	4	15	222
VII 歴史・文化	0	1	13	0	3	0	17
VIII 自然環境	6	4	27	0	1	1	39
IX 社会基盤	0	6	28	0	0	2	36
X 参画	0	4	8	0	0	0	12
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	1	12	144	1	1	22	181
合計(A+B)	12 (1.4%)	168 (19.0%)	636 (71.6%)	7 (0.8%)	15 (1.7%)	50 (5.6%)	888 (100.0%)

- ※1 「継続(見直しあり)」:事業手法などを見直したうえで継続する事業。
- ※2 「廃止・休止」:廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

Ⅳ 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況

- ・ 公共事業302地区、大規模事業22地区を対象に評価を実施。
- ・ 事前評価、継続評価及び再評価では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ総合評価を実施。
- ・ 事後評価では、「事業の効果」「利用者等の意見」「社会経済情勢及び自然環境の変化」を踏まえ、今後の課題(当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性)を把握。
- ・ 大規模事業の事前評価、再評価等については、政策評価委員会に諮問し、審議。

1 公共事業評価の結果（302地区）

- ・ 事前評価実施の39地区中、「AA」が5地区（12.8%）、「A」が32地区（82.1%）、「B」が2地区（5.1%）。
- ・ 継続評価実施の251地区中、「AA」が71地区（28.3%）、「A」が155地区（61.7%）、「B」が25地区（10.0%）。
- ・ 再評価実施の9地区は、「事業継続」が8地区（88.9%）、「要検討(事業継続)」が1地区（11.1%）。
- ・ 事後評価実施は、3地区。

種類	事前評価				継続評価				再評価						事後評価	合計	
	評価結果	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討						中止
											事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	5	32	2	0	71	155	25	0	8	1	0	0	0	0	3	302	

※ 事前評価及び継続評価の評価区分
「自然環境等の状況及び環境配慮事項」（評価：a～c）、「必要性等の指標」（評価：a～c）から見た評価が次の場合。
AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価

2 大規模事業評価の結果（22地区）

- ・ 事前評価実施の1地区は、全て「事業実施」。
- ・ 継続評価実施の18地区中、「AA」が6地区（33.3%）、「A」が12地区（66.7%）。
- ・ 再評価実施の2地区は、全て「事業継続」。
- ・ 事後評価実施は、1地区。

※ 大規模公共事業は、総事業費50億円以上の公共事業、大規模施設整備事業は、総事業費25億円以上の施設整備事業。

種類	事前評価			継続評価				再評価						事後評価	合計	
	評価結果	事業実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業継続	要検討						中止
										事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	1	0	0	6	12	0	0	2	0	0	0	0	0	1	22	

※ 継続評価の評価区分
「自然環境等の状況及び環境配慮事項」（評価：a～c）、「必要性等の指標」（評価：a～c）から見た評価が次の場合。
AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価

Ⅴ 今後の取組

今回の政策評価、事務事業評価により明らかになった課題等は、今後の予算編成過程を通じて政策等への反映に努めていきます。

また、公共事業評価、大規模事業評価については、評価結果を踏まえて、事業の効率化、重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。